

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 コンドーテック株式会社  
コード番号 7438 URL <http://www.kondotec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 勝彦  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 安藤 朋也

TEL 06-6582-8441  
平成26年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	47,991	16.6	3,271	22.8	3,368	22.3	1,992	24.1
25年3月期	41,153	6.2	2,664	38.3	2,754	36.4	1,605	53.5

(注) 包括利益 26年3月期 2,109百万円 (35.7%) 25年3月期 1,553百万円 (45.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	72.13	72.08	11.1	10.3	6.8
25年3月期	60.77	—	10.0	9.2	6.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	34,481	18,783	54.4	679.27
25年3月期	31,192	16,990	54.5	615.12

(参考) 自己資本 26年3月期 18,773百万円 25年3月期 16,990百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,887	△660	△389	5,636
25年3月期	2,077	△494	426	4,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.50	—	7.50	14.00	375	23.0	2.3
26年3月期	—	6.50	—	9.00	15.50	430	21.5	2.4
27年3月期(予想)	—	6.50	—	9.00	15.50		21.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,593	6.6	1,528	4.2	1,577	4.3	934	3.9	33.83
通期	49,000	2.1	3,345	2.3	3,434	1.9	2,041	2.4	73.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	28,757,000 株	25年3月期	28,757,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,118,561 株	25年3月期	1,134,941 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	27,627,402 株	25年3月期	26,422,174 株

(注)平成26年3月期の期末自己株式数には、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式108,500株を含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,557	15.9	3,020	18.6	3,015	18.2	1,817	19.2
25年3月期	34,142	5.5	2,547	34.9	2,550	34.5	1,524	49.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	65.78	65.74
25年3月期	57.70	—

(注)平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	32,305		18,387		56.9		664.94	
25年3月期	28,577		16,819		58.9		608.92	

(参考)自己資本 26年3月期 18,377百万円 25年3月期 16,819百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,229	11.4	1,503	10.1	1,504	10.2	901	8.9	32.62
通期	42,000	6.2	3,250	7.6	3,244	7.6	1,947	7.1	70.45

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、決算の補足説明資料を作成しており、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更等) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	25
(継続企業の前提に関する注記) .....	25
6. その他 .....	25
(1) 役員の異動 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の下振れリスクや消費増税後の景気後退が懸念されるものの、政府が打ち出した経済・金融政策を背景に円安・株高が進み、企業業績の回復や個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループ関連業界におきましては、震災の復興を中心に公共投資は堅調に推移し、民間の建設投資も持ち直しの動きが見られるものの、労務需給のひっ迫や原材料価格の上昇が懸念されるなど、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のもとで、当社は自社製品の拡販、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こしなどの営業活動を展開するとともに、連結子会社である三和電材株式会社との事業拡大を図っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は47,991百万円(前期比16.6%増)と増収になりました。

利益面につきましては、売上総利益率は前連結会計年度の22.5%から1.0ポイント低下したものの、堅調な建設需要を背景にした売上高の増加で補い、営業利益は3,271百万円(同22.8%増)、経常利益は3,368百万円(同22.3%増)、当期純利益は1,992百万円(同24.1%増)と増益になりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### <産業資材>

土木・建築を始め、物流や船舶、電力、鉄道、営林、農園芸、環境、街路緑化、産業廃棄物関連などさまざまな業界に商材を供給している当セグメントは、公共工事の増加や景況感の改善に伴う民間建築工事の増加などを背景に、各資材が堅調に推移するとともに、太陽光発電設備向けのクランプやパイプの受注の増加、住宅着工の増加を背景にした木造住宅用金物の受注もあり、当セグメントの売上高は28,844百万円(前期比14.3%増)、セグメント利益は2,150百万円(同9.9%増)となりました。

#### <鉄構資材>

鉄骨資材の指標の1つとなる推定鉄骨需要量は引き続き回復基調で推移しており、民間を主体とした物流倉庫や商業施設などの大型低層物件などに加え、耐震改修工事の増加などもあり、当セグメントの売上高は10,682百万円(前期比20.3%増)、セグメント利益は869百万円(同51.3%増)と拡大しました。

#### <電設資材>

商業施設や特別養護施設などの建築物件の増加や、省エネ・創エネ意識の高まりによるLED照明や太陽光発電設備、それに付随する電線等の需要を積極的に取り込んだ結果、当セグメントの売上高は8,463百万円(前期比20.2%増)となりました。また、競合他社との受注競争の激化により、売上総利益率は悪化したものの、売上高の増加で補い、セグメント利益は312百万円(同79.6%増)と大幅に拡大しました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費増税の影響が懸念されるものの、企業業績の回復や雇用情勢の改善を受け、緩やかな回復基調が続くものと思われま

す。当社グループの関連業界におきましては、原材料価格の値上がりによる収益環境の悪化や人手不足による工事の遅延など懸念材料も多く、先行きは不透明で、経営環境は厳しい状況で推移することと思われま

す。このような状況のもとで、当社は受注競争、価格競争に耐えうるようにコスト競争力を高め、自社製品・輸入商材・新商材の拡販と新規販売先の開拓の四つの重点施策を実行するとともに、連結子会社である三和電材株式会社との事業拡大を図ってまいります。

このような状況を踏まえ、平成27年3月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結業績予想	(対前期)	個別業績予想	(対前期)
売 上 高	49,000	(2.1%)	42,000	(6.2%)
営 業 利 益	3,345	(2.3%)	3,250	(7.6%)
経 常 利 益	3,434	(1.9%)	3,244	(7.6%)
当 期 純 利 益	2,041	(2.4%)	1,947	(7.1%)

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末(31,192百万円)と比較して3,289百万円増加し、34,481百万円となりました。これは、現金及び預金、売上債権、たな卸資産及び信託受益権の増加等を主因として、流動資産が3,101百万円増加したこと、並びに、関東工場の増設工事完了及び太陽光発電設備の取得による有形固定資産の増加等を主因として、固定資産が187百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末(14,201百万円)と比較して1,496百万円増加し、15,698百万円となりました。これは、仕入債務、未払金、未払法人税等及び賞与引当金の増加等を主因として、流動負債が1,887百万円増加した一方で、役員退職慰労引当金の減少等を主因として、固定負債が391百万円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末(16,990百万円)と比較して1,792百万円増加し、18,783百万円となりました。これは、当期純利益1,992百万円及び投資有価証券等の時価評価に起因したその他の包括利益累計額(貸方)166百万円による増加等があったものの、剰余金の配当387百万円の支払いにより減少したこと等によります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末(54.5%)比、0.1ポイント減少し、54.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末(4,798百万円)と比較して837百万円増加し、5,636百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、前年同期に獲得した資金(2,077百万円)と比較して189百万円減少し、1,887百万円の資金を獲得しました。

これは、売上債権の増加1,685百万円、たな卸資産の増加420百万円及び法人税等の支払い1,118百万円等により、資金を使用した一方で、税金等調整前当期純利益の計上3,364百万円、減価償却費の計上418百万円及び仕入債務の増加1,422百万円等により、資金を獲得したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、前年同期に使用した資金(494百万円)と比較して166百万円増加し、660百万円の資金を使用しました。

これは、信託受益権の償還3,126百万円等により資金を獲得した一方で、信託受益権の取得3,279百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の取得522百万円等により、資金を使用したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、389百万円の資金を使用しました(前年同期に獲得した資金(426百万円))。

これは、配当金の支払い387百万円等により、資金を使用したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	54.9	53.2	54.5	54.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.9	57.0	53.7	57.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.5	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	368.7	659.9	1,043.7	921.7

(注) 1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期以前については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけ、「収益の向上」「企業価値の増大」を図りながら、配当性向を勘案し、安定配当を目指すことを基本方針としております。

内部留保資金の用途については、主にM&A等による事業領域の拡大、生産設備の増強及び新規出店に係る設備投資の資金として活用したいと考えております。

この方針のもと、平成26年3月期の期末配当9円を予定しております。これにより年間配当は15円50銭を予定しております。

次期配当につきましては、1株につき中間配当6円50銭、期末配当9円、合わせて年間配当15円50銭を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社及び非連結子会社1社で構成され、主として産業資材及び鉄構資材の製造・仕入販売、並びに電設資材の仕入販売を行っております。

当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

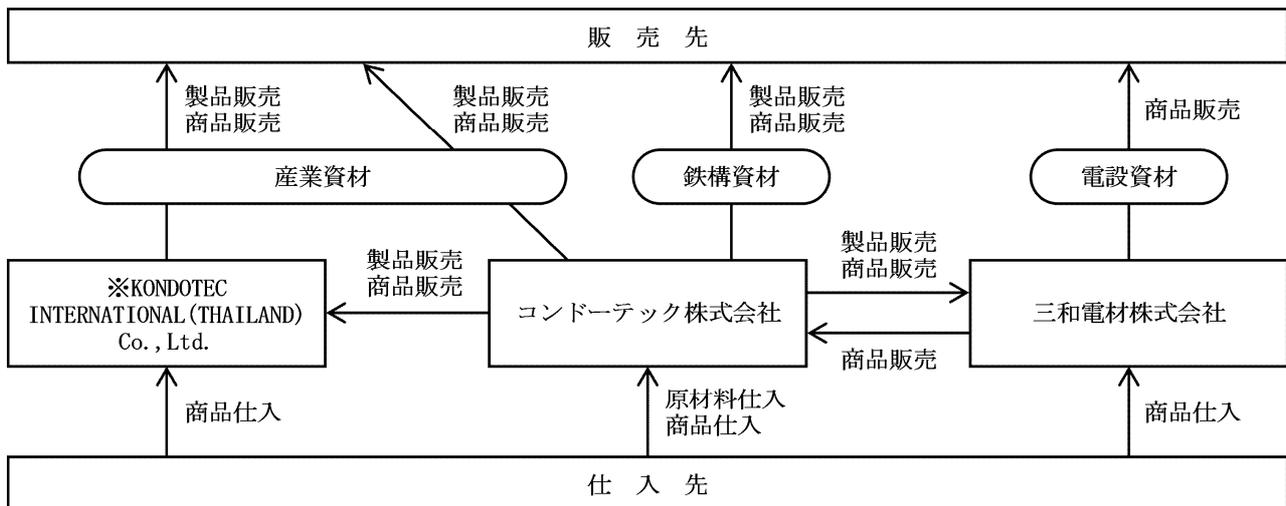
なお、次の3部門は、セグメント情報に掲げるセグメントの区分と同一であります。

産業資材……………金物小売業を中心に、土木・建築資材を製造・仕入販売しております。

鉄構資材……………全国の鉄骨加工業者向けに、建築関連資材を製造・仕入販売しております。

電設資材……………家屋、ビル、施設、工場などの建設に携わる電気工事業者や家電小売店に電設資材を仕入販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※ 非連結子会社で持分法非適用会社

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成23年3月期決算短信(平成23年5月13日)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kondotec.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,798,771	5,636,547
受取手形及び売掛金	11,841,405	13,399,285
商品及び製品	2,296,038	2,686,038
仕掛品	136,009	137,164
原材料及び貯蔵品	314,535	343,947
繰延税金資産	270,121	322,293
信託受益権	1,434,995	1,587,548
その他	277,692	365,483
貸倒引当金	△59,160	△66,131
流動資産合計	21,310,409	24,412,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,171,295	2,312,209
機械装置及び運搬具(純額)	646,294	751,215
土地	5,752,013	5,752,013
その他(純額)	66,444	107,048
有形固定資産合計	8,636,048	8,922,488
無形固定資産		
のれん	122,466	61,233
その他	142,512	106,392
無形固定資産合計	264,979	167,625
投資その他の資産		
投資有価証券	542,048	743,008
繰延税金資産	276,387	71,629
その他	243,884	257,254
貸倒引当金	△80,970	△92,280
投資その他の資産合計	981,350	979,611
固定資産合計	9,882,378	10,069,725
資産合計	31,192,788	34,481,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,361,178	6,023,494
短期借入金	800,000	800,000
未払金	4,470,985	5,290,213
未払法人税等	667,194	861,009
賞与引当金	476,941	580,455
その他	685,851	794,800
流動負債合計	12,462,150	14,349,973
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	207,466	207,466
退職給付引当金	1,177,931	—
役員退職慰労引当金	283,420	35,284
退職給付に係る負債	—	1,035,414
その他	70,932	70,002
固定負債合計	1,739,751	1,348,167
負債合計	14,201,901	15,698,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金	2,434,555	2,439,266
利益剰余金	13,593,864	15,199,035
自己株式	△498,724	△491,559
株主資本合計	18,196,179	19,813,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,956	447,776
繰延ヘッジ損益	16,319	3,011
土地再評価差額金	△1,539,569	△1,539,569
退職給付に係る調整累計額	—	49,534
その他の包括利益累計額合計	△1,205,293	△1,039,247
新株予約権	—	9,781
純資産合計	16,990,886	18,783,761
負債純資産合計	31,192,788	34,481,902

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	41,153,149	47,991,052
売上原価	31,890,843	37,663,256
売上総利益	9,262,306	10,327,795
販売費及び一般管理費	6,597,433	7,056,290
営業利益	2,664,873	3,271,505
営業外収益		
受取利息	12,881	11,551
受取配当金	2,410	3,221
仕入割引	121,611	139,359
雑収入	31,155	19,112
営業外収益合計	168,059	173,245
営業外費用		
売上割引	54,456	60,857
支払利息	1,981	2,011
新株発行費	12,448	—
雑損失	9,501	13,009
営業外費用合計	78,387	75,878
経常利益	2,754,544	3,368,872
特別利益		
固定資産売却益	330	710
特別利益合計	330	710
特別損失		
固定資産売却損	238	310
固定資産除却損	14,607	4,692
減損損失	14,373	291
特別損失合計	29,218	5,293
税金等調整前当期純利益	2,725,656	3,364,289
法人税、住民税及び事業税	1,111,079	1,309,027
法人税等調整額	8,954	62,569
法人税等合計	1,120,033	1,371,596
少数株主損益調整前当期純利益	1,605,622	1,992,692
当期純利益	1,605,622	1,992,692

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,605,622	1,992,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,806	129,820
繰延ヘッジ損益	8,060	△13,308
その他の包括利益合計	△51,745	116,511
包括利益	1,553,876	2,109,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,553,876	2,109,204
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,328,100	2,096,170	12,325,230	△498,553	16,250,946
当期変動額					
新株の発行	338,385	338,385			676,770
剰余金の配当			△336,989		△336,989
当期純利益			1,605,622		1,605,622
自己株式の取得				△170	△170
自己株式の処分					
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	338,385	338,385	1,268,633	△170	1,945,232
当期末残高	2,666,485	2,434,555	13,593,864	△498,724	18,196,179

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る調整累 計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	377,763	8,258	△1,539,569	—	△1,153,547	—	15,097,399
当期変動額							
新株の発行							676,770
剰余金の配当							△336,989
当期純利益							1,605,622
自己株式の取得							△170
自己株式の処分							—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△59,806	8,060	—	—	△51,745	—	△51,745
当期変動額合計	△59,806	8,060	—	—	△51,745	—	1,893,486
当期末残高	317,956	16,319	△1,539,569	—	△1,205,293	—	16,990,886

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,666,485	2,434,555	13,593,864	△498,724	18,196,179
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△387,521		△387,521
当期純利益			1,992,692		1,992,692
自己株式の取得				△85	△85
自己株式の処分		4,711		7,250	11,962
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	4,711	1,605,171	7,164	1,617,048
当期末残高	2,666,485	2,439,266	15,199,035	△491,559	19,813,227

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る調整累 計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	317,956	16,319	△1,539,569	－	△1,205,293	－	16,990,886
当期変動額							
新株の発行							－
剰余金の配当							△387,521
当期純利益							1,992,692
自己株式の取得							△85
自己株式の処分							11,962
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,820	△13,308	－	49,534	166,045	9,781	175,826
当期変動額合計	129,820	△13,308	－	49,534	166,045	9,781	1,792,875
当期末残高	447,776	3,011	△1,539,569	49,534	△1,039,247	9,781	18,783,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,725,656	3,364,289
減価償却費	390,097	418,630
減損損失	14,373	291
のれん償却額	61,233	61,233
株式報酬費用	—	21,743
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31,385	18,280
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,036	103,514
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,528	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,600	△248,136
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△65,838
受取利息及び受取配当金	△15,291	△14,773
支払利息	1,981	2,011
固定資産除却損	14,607	4,692
固定資産売却損益 (△は益)	△92	△400
新株発行費	12,448	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△636,350	△1,685,769
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76,152	△420,567
仕入債務の増減額 (△は減少)	586,460	1,422,664
未払消費税の増減額 (△は減少)	△26,745	5,480
未払費用の増減額 (△は減少)	26,760	35,715
その他	31,706	△30,059
小計	3,087,414	2,993,001
利息及び配当金の受取額	15,323	15,146
利息の支払額	△1,990	△2,048
法人税等の支払額	△1,023,132	△1,118,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,077,615	1,887,871
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△420,065	△499,704
無形固定資産の取得による支出	△21,194	△22,349
子会社株式の取得による支出	△6,301	—
信託受益権の取得による支出	△3,598,343	△3,279,526
信託受益権の償還による収入	3,539,715	3,126,974
その他	12,173	13,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494,016	△660,887
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
株式の発行による収入	664,321	—
リース債務の返済による支出	△1,524	△1,944
自己株式の取得による支出	△170	△85
配当金の支払額	△336,476	△387,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	426,151	△389,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,150	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,008,600	837,775
現金及び現金同等物の期首残高	2,790,171	4,798,771
現金及び現金同等物の期末残高	4,798,771	5,636,547

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

三和電材株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

KONDOTEC INTERNATIONAL (THAILAND) Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない会社の名称

非連結子会社 … KONDOTEC INTERNATIONAL (THAILAND) Co., Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法による処理、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

（一部商品については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法））

b. 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

c. 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

d. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
  - 建物（建物附属設備を除く）……………定額法
  - 建物（建物附属設備を除く）以外…定率法
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
  - 定額法
  - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- ④ 長期前払費用
  - 均等償却
- ⑤ 少額償却資産
  - 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
  - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
  - 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
  - 連結子会社において役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
  - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
  - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生年度において一括処理しております。

また、執行役員については、執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付に係る負債に含めて計上しております。

なお、連結子会社である三和電材株式会社につきましては、小規模企業等における簡便法を用いております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象…契約が成立した輸出入取引

③ ヘッジ方針

為替変動のリスク軽減のため、輸出入取引契約が成立した実需のある取引のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の変動幅を基にして判断しております。

⑤ その他リスク管理方法

為替予約取引は、当社「海外営業部業務処理要領」に基づき、海外営業部が実行し、その管理は営業本部が毎月末海外営業部より契約残高の報告を求め、金融機関の残高通知書との確認を行っております。また、監査室及び経理部も適時内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

**(会計方針の変更等)**

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,035,414千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が49,534千円増加しております。

**(追加情報)**

(株式付与E S O P信託)

当社は、平成25年8月13日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」導入を決議しており、平成25年9月10日付で自己株式125,000株について、「三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

当該信託については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに収益及び費用については、連結財務諸表に含めております。

なお、当連結会計年度末日現在、信託口が所有する当社株式(自己株式)数は108,500株であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連資材を中心に事業展開しており、「産業資材」、「鉄構資材」及び「電設資材」の3つを報告セグメントとしております。

「産業資材」は、金物小売業を中心に、土木・建築資材を製造・仕入販売しております。「鉄構資材」は、全国の鉄骨加工業者向けに、建築関連資材を製造・仕入販売しております。「電設資材」は、家屋、ビル、施設、工場などの建設に携わる電気工事業者や家電小売店に電設資材を仕入販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、共通費の配賦を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

共通費の配賦については、売上の予算と人員数に基づいて算出しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2, 3, 4, 5)	連結財務 諸表計上 額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	25,232,578	8,879,331	7,041,239	41,153,149	—	41,153,149
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	219,128	78,019	133,965	431,113	△431,113	—
計	25,451,707	8,957,350	7,175,205	41,584,263	△431,113	41,153,149
セグメント利益又は損失 (△)	1,956,004	574,482	173,866	2,704,353	△39,480	2,664,873
セグメント資産	12,801,731	3,755,357	4,370,343	20,927,432	10,265,355	31,192,788
その他の項目						
減価償却費	79,421	18,551	48,270	146,243	243,578	389,821
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	138,780	46,058	76,135	260,974	306,006	566,981

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△39,480千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、のれんの償却額△61,233千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額10,265,355千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）4,498,340千円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産3,678,110千円であります。

4 減価償却費の調整額243,578千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額306,006千円は、主に太陽光発電設備の設置209,688千円、製造部門の生産設備の更新49,623千円に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2, 3, 4, 5)	連結財務 諸表計上 額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	28,844,790	10,682,298	8,463,963	47,991,052	—	47,991,052
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	336,181	82,551	202,177	620,909	△620,909	—
計	29,180,971	10,764,849	8,666,141	48,611,962	△620,909	47,991,052
セグメント利益又は損失(△)	2,150,378	869,147	312,222	3,331,748	△60,243	3,271,505
セグメント資産	14,611,955	4,113,592	4,081,593	22,807,142	11,674,760	34,481,902
その他の項目						
減価償却費	104,620	18,347	43,564	166,532	251,757	418,289
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	122,025	8,627	64,350	195,003	484,115	679,119

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△60,243千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、のれんの償却額△61,233千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額11,674,760千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に提出会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)6,000,691千円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産3,705,045千円であります。
- 4 減価償却費の調整額251,757千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額484,115千円は、主に工場棟の増設249,026千円、製造部門の生産設備の更新145,088千円に係るものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	615.12円	679.27円
1株当たり当期純利益金額	60.77円	72.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	72.08円

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は64千株、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、108千株であります。

(注) 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.79円増加しております。

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,990,886	18,783,761
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	9,781
(うち新株予約権(千円))	(－)	(9,781)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,990,886	18,773,980
普通株式の期末の発行済株式数(千株)	28,757	28,757
普通株式の期末の自己株式数(千株)	1,134	1,118
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	27,622	27,638

(注) 4 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,605,622	1,992,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,605,622	1,992,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,422	27,627
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	17

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,965,067	5,266,305
受取手形	5,571,510	5,841,323
売掛金	4,579,514	5,620,308
商品及び製品	1,906,840	2,362,633
仕掛品	136,009	137,164
原材料及び貯蔵品	314,535	343,947
繰延税金資産	244,563	286,421
信託受益権	1,434,995	1,587,548
その他	240,628	315,708
貸倒引当金	△17,499	△17,579
流動資産合計	18,376,164	21,743,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,796,884	1,920,974
構築物	70,953	85,467
機械及び装置	580,404	693,776
車両運搬具	18,992	18,849
土地	4,955,034	4,955,034
その他	61,500	90,633
有形固定資産合計	7,483,770	7,764,737
無形固定資産		
その他	136,153	93,160
無形固定資産合計	136,153	93,160
投資その他の資産		
投資有価証券	533,272	734,385
関係会社株式	1,763,822	1,763,822
繰延税金資産	158,756	59,932
その他	148,085	171,473
貸倒引当金	△22,825	△25,459
投資その他の資産合計	2,581,111	2,704,155
固定資産合計	10,201,035	10,562,053
資産合計	28,577,200	32,305,837

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,390,307	2,685,809
買掛金	1,848,924	2,612,123
未払金	4,471,510	5,282,164
未払法人税等	584,197	748,318
賞与引当金	443,067	540,455
その他	589,673	689,243
流動負債合計	10,327,680	12,558,115
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	207,466	207,466
退職給付引当金	1,163,498	1,095,407
その他	58,962	57,161
固定負債合計	1,429,927	1,360,035
負債合計	11,757,607	13,918,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金		
資本準備金	2,434,555	2,434,555
その他資本剰余金	—	4,711
資本剰余金合計	2,434,555	2,439,266
利益剰余金		
利益準備金	216,694	216,694
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	219,097	216,517
別途積立金	7,610,000	7,610,000
繰越利益剰余金	5,378,162	6,810,568
利益剰余金合計	13,423,955	14,853,780
自己株式	△498,724	△491,559
株主資本合計	18,026,270	19,467,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	316,571	446,490
繰延ヘッジ損益	16,319	3,011
土地再評価差額金	△1,539,569	△1,539,569
評価・換算差額等合計	△1,206,678	△1,090,067
新株予約権	—	9,781
純資産合計	16,819,592	18,387,686
負債純資産合計	28,577,200	32,305,837

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	34,142,623	39,557,013
売上原価	26,070,117	30,587,533
売上総利益	8,072,506	8,969,479
販売費及び一般管理費	5,524,733	5,948,598
営業利益	2,547,772	3,020,881
営業外収益		
受取利息	12,701	11,388
受取配当金	8,972	9,782
仕入割引	19,059	16,343
受取賃貸料	5,481	5,795
雑収入	22,070	9,865
営業外収益合計	68,286	53,173
営業外費用		
売上割引	47,460	52,145
新株発行費	12,448	—
雑損失	6,002	6,661
営業外費用合計	65,911	58,806
経常利益	2,550,147	3,015,248
特別利益		
固定資産売却益	330	144
特別利益合計	330	144
特別損失		
固定資産売却損	238	310
固定資産除却損	13,179	4,284
減損損失	14,373	291
特別損失合計	27,790	4,885
税引前当期純利益	2,522,686	3,010,507
法人税、住民税及び事業税	989,606	1,199,121
法人税等調整額	8,396	△5,960
法人税等合計	998,003	1,193,160
当期純利益	1,524,683	1,817,346

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,328,100	2,096,170	—	2,096,170	216,694	221,781	7,610,000	4,187,784	12,236,261
当期変動額									
新株の発行	338,385	338,385		338,385					
剰余金の配当								△336,989	△336,989
圧縮記帳積立金の取崩						△2,684		2,684	—
実効税率変更に伴う積立金の増加						—		—	—
当期純利益								1,524,683	1,524,683
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	338,385	338,385	—	338,385	—	△2,684	—	1,190,378	1,187,694
当期末残高	2,666,485	2,434,555	—	2,434,555	216,694	219,097	7,610,000	5,378,162	13,423,955

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△498,553	16,161,977	377,238	8,258	△1,539,569	△1,154,071	—	15,007,905
当期変動額								
新株の発行		676,770						676,770
剰余金の配当		△336,989						△336,989
圧縮記帳積立金の取崩		—						—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—						—
当期純利益		1,524,683						1,524,683
自己株式の取得	△170	△170						△170
自己株式の処分	—	—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△60,667	8,060	—	△52,606	—	△52,606
当期変動額合計	△170	1,864,293	△60,667	8,060	—	△52,606	—	1,811,687
当期末残高	△498,724	18,026,270	316,571	16,319	△1,539,569	△1,206,678	—	16,819,592

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,666,485	2,434,555	—	2,434,555	216,694	219,097	7,610,000	5,378,162	13,423,955
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当								△387,521	△387,521
圧縮記帳積立金の取崩						△2,684		2,684	—
実効税率変更に伴う積立金の増加						103		△103	—
当期純利益								1,817,346	1,817,346
自己株式の取得									
自己株式の処分			4,711	4,711					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	4,711	4,711	—	△2,580	—	1,432,405	1,429,825
当期末残高	2,666,485	2,434,555	4,711	2,439,266	216,694	216,517	7,610,000	6,810,568	14,853,780

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△498,724	18,026,270	316,571	16,319	△1,539,569	△1,206,678	—	16,819,592
当期変動額								
新株の発行		—						—
剰余金の配当		△387,521						△387,521
圧縮記帳積立金の取崩		—						—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—						—
当期純利益		1,817,346						1,817,346
自己株式の取得	△85	△85						△85
自己株式の処分	7,250	11,962						11,962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			129,919	△13,308	—	116,610	9,781	126,391
当期変動額合計	7,164	1,441,701	129,919	△13,308	—	116,610	9,781	1,568,093
当期末残高	△491,559	19,467,972	446,490	3,011	△1,539,569	△1,090,067	9,781	18,387,686

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。